

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2022年9月30日

【事業年度】 第24期（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

【会社名】 株式会社 Lib Work

【英訳名】 Lib Work Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬口 力

【本店の所在の場所】 熊本県山鹿市鍋田178番地1

【電話番号】 (0968)44 - 3559(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 難家 嘉之

【最寄りの連絡場所】 熊本県山鹿市鍋田178番地1

【電話番号】 (0968)44 - 3559(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 難家 嘉之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2021年9月29日に提出いたしました第24期（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

2．財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

（重要な会計方針）

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

附属明細表

有形固定資産等明細表

引当金明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(訂正前)

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当連結会計年度(2020年7月1日から2021年6月30日まで)は、当連結会計年度中に株式を取得した子会社が連結対象となったことに伴い、初めて連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

(訂正後)

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

(3) 当連結会計年度(2020年7月1日から2021年6月30日まで)は、当連結会計年度中に株式を取得した子会社が連結対象となったことに伴い、初めて連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【注記事項】

(重要な会計方針)

(訂正前)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金、販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～20年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降における発生見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給総額を計上しております。

(5) 完成工事補償引当金

建築物の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、過去の完成工事に係る補償費等の実績を基準として算定した発生見込額を計上しております。

(6) 株式給付引当金

当社の従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、内規に基づき従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(訂正後)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金、販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～20年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降における発生見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給総額を計上しております。

(5) 完成工事補償引当金

建築物の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、過去の完成工事に係る補償費等の実績を基準として算定した発生見込額を計上しております。

(6) 株式給付引当金

当社の従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、内規に基づき従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(訂正前)

(単体開示の簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用及び注記の免除等に係る表示方法の変更)

当事業年度より連結財務諸表を作成することになったことを受け、特例財務諸表提出会社として、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(訂正後)

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

(訂正前)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業取引以外の取引高	127千円	4,895千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18.9%、当事業年度20.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81.1%、当事業年度79.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
役員報酬	115,800千円	115,800千円
給料及び手当	446,216	581,956
広告宣伝費	218,826	289,205
退職給付費用	6,064	6,946
役員退職慰労引当金繰入額	3,592	3,570
完成工事補償引当金繰入額	34,184	24,093
株式給付引当金繰入額	9,429	11,869
株主優待引当金繰入額	8,365	76,030
減価償却費	52,518	74,312

(訂正後)

1. 営業外収益のうち関係会社との取引高総額

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
	127千円	4,895千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18.9%、当事業年度20.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81.1%、当事業年度79.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
役員報酬	115,800千円	115,800千円
給料及び手当	446,216	581,956
広告宣伝費	218,826	289,205
退職給付費用	6,064	6,946
役員退職慰労引当金繰入額	3,592	3,570
完成工事補償引当金繰入額	34,184	24,093
株式給付引当金繰入額	9,429	11,869
株主優待引当金繰入額	8,365	76,030
減価償却費	52,518	74,312

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
車両運搬具	- 千円	41千円
計	-	41

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
土地	- 千円	279千円
計	-	279

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
建物	- 千円	91千円
車両運搬具	467	0
工具、器具及び備品	123	202
計	590	293

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	368,395	160,663	18,826	52,579	510,231	139,756
	構築物	20,563	27,572	1,902	2,880	46,233	10,864
	車両運搬具	27,399	—	2,678	299	24,721	24,416
	工具、器具及び備品	85,289	31,630	6,354	18,503	110,565	73,664
	土地	125,562	11,327	39,658	—	97,231	—
	リース資産	6,216	18,582	—	2,710	24,798	3,450
	建設仮勘定	41,057	134,676	160,621	—	15,112	—
	有形固定資産計	674,484	384,452	179,399	76,973	828,895	252,153
無形固定資産	ソフトウェア	33,236	20,046	—	8,102	53,283	27,207
	ソフトウェア仮勘定	—	8,215	—	—	8,215	—
	その他	2,205	—	—	198	2,205	320
		無形固定資産計	35,441	28,261	—	8,300	63,703

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物(千円)	山鹿市中字栗林アパート改修	51,981	
	無印良品の家熊本店植木町展示場	97,580	
構築物(千円)	無印良品の家熊本店植木町展示場 外構工事	23,169	
ソフトウェア(千円)	設計CADソフト	16,780	

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物(千円)	無印良品の家熊本店鶴羽田展示場	18,598	販売用不動産へ保有目的変更
土地(千円)	無印良品の家熊本店鶴羽田展示場	29,631	

3. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

(訂正後)

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	368,395	160,663	18,826	510,231	139,756	52,579	370,474
構築物	20,563	27,572	1,902	46,233	10,864	2,880	35,369
車両運搬具	27,399	—	2,678	24,721	24,416	299	304
工具、器具及び備品	85,289	31,630	6,354	110,565	73,664	18,503	36,901
土地	125,562	11,327	39,658	97,231	—	—	97,231
リース資産	6,216	18,582	—	24,798	3,450	2,710	21,348
建設仮勘定	41,057	134,676	160,621	15,112	—	—	15,112
有形固定資産計	674,484	384,452	179,399	828,895	252,153	76,973	576,741
無形固定資産							
ソフトウェア	33,236	20,046	—	53,283	27,207	8,102	26,075
ソフトウェア仮勘定	—	8,215	—	8,215	—	—	8,215
その他	2,205	—	—	2,205	320	198	1,884
無形固定資産計	35,441	28,261	—	63,703	27,528	8,300	36,175
長期前払費用	41,322	17,867	2,447	56,742	4,033	4,208	52,709

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物(千円)	山鹿市中字栗林アパート改修	51,981	
	無印良品の家熊本店植木町展示場	97,580	
構築物(千円)	無印良品の家熊本店植木町展示場外構工事	23,169	
ソフトウェア(千円)	設計CADソフト	16,780	
建設仮勘定(千円)	無印良品の家熊本店植木町展示場	105,600	

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物(千円)	無印良品の家熊本店鶴羽田展示場	18,598	販売用不動産へ保有目的変更
土地(千円)	無印良品の家熊本店鶴羽田展示場	29,631	

3. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(訂正前)

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	500	-	-	500
株主優待引当金	8,365	76,768	21,097	64,035
役員退職慰労引当金	90,051	3,570	-	93,621
完成工事補償引当金	45,103	57,425	45,103	57,425
株式給付引当金	9,429	11,869	-	21,298

(訂正後)

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	500	-	-	-	500
株主優待引当金	8,365	76,768	20,359	737	64,035
役員退職慰労引当金	90,051	3,570	-	-	93,621
完成工事補償引当金	45,103	57,425	11,771	33,331	57,425
株式給付引当金	9,429	11,869	-	-	21,298

(注) 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。また、株主優待引当金の「当期減少(その他)」欄の金額は、優待ポイントの失効によるものであります。